

制定 平成 17 年 11 月 1 日

改正 令和 5 年 7 月 24 日

大阪市立児童福祉施設指定管理予定者等選定会議開催要綱

(目的)

第 1 条 市長は大阪市立児童養護施設条例第 10 条、大阪市立児童心理治療施設条例第 10 条、大阪市立母子生活支援施設条例第 10 条及び大阪市立愛光会館条例第 15 条に基づく指定管理予定者の選定等にあたり、学識経験者その他市長が適当と認めた者から意見を徴するため大阪市立児童福祉施設指定管理予定者等選定会議（以下「選定会議」という。）を開催する。

(委員)

第 2 条 委員は次に掲げる者のうちから、こども青少年局長が依頼する。

- (1) 児童福祉等に関する分野に造詣が深い学識経験者
- (2) 法律の専門家
- (3) その他必要と認めた者

(座長)

第 3 条 選定会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 座長は、選定会議を代表し、議事その他会務を総理する。
- 3 座長に事故あるときは、あらかじめ座長の指名する委員がその職務を代理する。
- 4 選定会議の会議は座長が召集する。

(選定審査)

第 4 条 選定会議は、大阪市立児童養護施設条例第 8 条、大阪市立児童心理治療施設条例第 8 条、大阪市立母子生活支援施設条例第 8 条及び大阪市立愛光会館条例第 13 条に基づく申請があった場合は、内容を検討し、審査の結果を市長に報告する。

- 2 選定会議は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(募集要項に対する意見)

第 5 条 こども青少年局長は、指定管理者指定申請に係る募集要項を策定するにあたり、選定会議に意見を求めることができる。

(評価)

第 6 条 指定管理者による施設の管理運営状況に対する評価に当たって、これに関する意見を徴するために、選定会議に専門委員をおく。

- 2 専門委員は少なくとも 2 名以上とし、こども青少年局長が依頼する。
- 3 専門委員の任期は、原則として同一の指定期間内においては同じ者から意見聴取することとし、終期は、最終年度の管理運営状況についての意見を聴取するまでとする。

附 則

この要綱は、平成１７年１１月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成１９年６月１日から施行する。

附 則

- １ この要綱は、平成１９年１１月１日から施行する。
- ２ この要綱の施行の際、現に依頼を受けている委員の任期については、第２条第３項の規定にかかわらず、平成２２年３月３１日までとする。

附 則

この要綱は、平成２２年６月７日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２２年８月３１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２３年４月２８日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２３年８月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和２年４月１１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年７月２４日から施行する。